

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社及び連結子会社は、当連結会計年度において、電気事業を中心として総額430,597百万円の設備投資を実施した。その内訳は以下のとおりである。

項目		設備投資額（百万円）
電気事業	電源	133,044
	送電	40,229
	変電	39,564
	配電	31,460
	その他	31,402
	計	275,700
	原子燃料	44,514
	電気事業計	320,215
情報通信事業		65,062
その他の事業		51,437
計		436,715
消去又は全社		△6,118
総合計		430,597

- (注) 1 百万円未満の金額については切り捨てて表示しているため、合計額とは一致しない場合がある。
2 本表の金額には、消費税等を含まない。

電気事業における設備投資については、安全・安定供給を大前提に、適切な設備の形成や更新を基本とした計画としており、実施にあたっては建設費の抑制に努め、資産効率の向上に取り組んでいる。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去または滅失はない。

2 【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は以下のとおりである。

(1) 当社

平成22年3月31日現在

区分	設備概要	帳簿価額（百万円）				従業員数 （人）
		土地	建物	機械装置 その他	合計	
電気事業						
水力発電設備	発電所数 149か所 認可最大出力 8,195,781kW	(106,616,828) 16,385	12,972	326,688	356,046	920
火力発電設備	発電所数 11か所 認可最大出力 16,867,000kW	(5,604,153) 73,138	26,810	325,338	425,287	1,558
原子力発電設備	発電所数 3か所 認可最大出力 9,768,000kW	(2,368,611) 21,151	24,863	291,722	337,737	1,826
内燃力発電設備	発電所数 1か所 認可最大出力 40,000kW	(-) -	526	827	1,353	38
送電設備	架空電線路 亘長 14,131km 回線延長 31,021km 地中電線路 亘長 4,343km 回線延長 7,400km 支持物数 103,138基	(14,882,547) 127,470	1,741	1,027,376	1,156,589	1,222
変電設備	変電所数 1,579か所 認可出力 151,574,700kVA 調相設備容量 20,256,900kVA	(9,636,808) 87,151	54,783	290,552	432,486	1,595
配電設備	架空電線路 亘長 123,121km 電線延長 407,339km 地中電線路 亘長 6,116km 電線延長 10,151km 支持物数 2,632,386基 変圧器個数 1,834,881台 変圧器容量 59,023,209kVA	(29,546) 287	611	932,888	933,788	3,533
業務設備	事業所数 本店 1 営業所 24 支店（社） 12 電力所 8	(1,911,939) 22,207	41,733	60,774	124,716	9,310
その他の事業						
附帯事業設備		(857,267) 8,024	6,289	2,771	17,085	0
合計		(141,907,699) 355,817	170,332	3,258,941	3,785,091	20,002

- (注) 1 帳簿価額の土地の（ ）内は面積（㎡）である。
2 面積には借地面積2,424,285㎡を含まない。
また、送電・配電設備の電柱借地面積ならびに占使用面積を除いている。
3 従業員数は就業人員であり、建設工事関係等従業員（215人）を除いたものである。
4 上記の帳簿価額には貸付設備20,619百万円が含まれていない。
5 本表の金額には、消費税等を含まない。
6 面積については、四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

主要発電所
水力発電所

所在地	発電所名	水系	認可出力 (kW)		土地面積 (㎡)
			最大	常時	
富山県黒部市	黒部川第四	黒部川	335,000	88,000	3,401,993
〃 〃	黒部川第三	〃	81,000	—	—
〃 〃	新黒部川第三	〃	107,000	45,200	—
〃 〃	黒部川第二	〃	72,000	5,000	—
〃 〃	新黒部川第二	〃	74,200	32,000	—
〃 〃	音沢	〃	124,000	—	359,924
〃 南砺市	新祖山	庄川	68,000	—	10,411
〃 砺波市	小牧	〃	85,600	36,000	2,358,431
岐阜県飛騨市	下小鳥	神通川	142,000	11,200	2,251,466
〃 加茂郡八百津町	丸山	木曽川	125,000	21,200	1,673,646
〃 〃 〃	新丸山	〃	63,000	—	11,383
〃 大野郡白川村	新椿原	庄川	63,100	—	19,797
長野県木曽郡木曽町	御岳	木曽川	68,600	16,560	461,798
〃 〃 南木曽町	読書	〃	117,100	25,400	727,679
〃 〃 大桑村	木曽	〃	116,000	41,100	428,433
京都府宇治市	天ヶ瀬	淀川	92,000	6,600	43,669
〃 〃	喜撰山	〃	466,000	—	1,718,660
兵庫県朝来市	奥多々良木	市川・円山川	1,932,000	—	3,038,404
〃 神崎郡神河町	大河内	市川	1,280,000	—	1,817,416
奈良県吉野郡十津川村	奥吉野	新宮川	1,206,000	—	1,919,626
合計	20か所		6,617,600	328,260	20,242,738

- (注) 1 本表は認可最大出力60,000kW以上のものを記載している。
2 面積については、四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

汽力発電所

所在地	発電所名	認可出力 (kW)	土地面積 (㎡)
大阪府堺市西区	堺港	2,000,000	679,367
〃 大阪市住之江区	南港	1,800,000	500,182
〃 泉南郡岬町	多奈川第二	1,200,000	539,022
兵庫県姫路市	姫路第一	1,442,000	352,660
〃 〃	姫路第二	2,550,000	376,195
〃 相生市	相生	1,125,000	323,524
〃 赤穂市	赤穂	1,200,000	526,494
和歌山県海南市	海南	2,100,000	310,859
〃 御坊市	御坊	1,800,000	364,154
京都府舞鶴市	舞鶴	900,000	795,297
〃 宮津市	宮津エネルギー研究所	750,000	422,781
合計	11か所	16,867,000	5,190,536

(注) 面積については、四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

原子力発電所

所在地	発電所名	認可出力 (kW)	土地面積 (㎡)
福井県三方郡美浜町	美浜	1,666,000	423,434
〃 大飯郡おおい町	大飯	4,710,000	675,990
〃 〃 高浜町	高浜	3,392,000	1,156,798
合計	3か所	9,768,000	2,256,221

(注) 面積については、四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

内燃力発電所

所在地	発電所名	認可出力 (kW)	土地面積 (㎡)
大阪府泉南郡田尻町	関西国際空港エネルギーセンター	40,000	—
合計	1か所	40,000	—

主要送電設備

線路名	種別	電圧 (kV)	亘長 (km)
御坊幹線	架空	500	103.4
播磨中央線	〃	〃	91.2
北近江線	〃	〃	89.3
西大阪小曽根線	地中	275	19.4
小曽根支線	〃	〃	15.1

主要変電設備

所在地	変電所名	電圧 (kV)	認可出力 (kVA)	土地面積 (㎡)
奈良県生駒市	新生駒	500 275	5,600,000	64,988
京都府綴喜郡宇治田原町	南京都	500	5,250,000	321,805
兵庫県川辺郡猪名川町	猪名川	〃	5,250,000	169,680
京都府京都市西京区	西京都	500 275	5,100,000	230,709
福井県三方郡美浜町	嶺南	〃	4,400,000	188,195
兵庫県相生市	西播	〃	3,600,000	409,336

主要業務設備

事業所名	所在地	土地面積 (㎡)
本店	大阪府大阪市北区他	675,500
支店等	〃	1,236,439

(注) 本店には、能力開発センター等が含まれている。

(2) 連結子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)				従業員数 (人)
				土地	建物	機械装置 その他	合計	
(株)ケイ・オブティコム	本社他 (大阪市北区他)	情報通信 事業	無線基地局ネットワ ーク設備、光ファイ バ、データ伝送設備 他	(11,110) 1,051	12,804	263,713	277,570	990
関電不動産(株)	本社他 (大阪市北区他)	その他の 事業	事務所用賃貸設備他	(3,693,101) 18,978	74,665	3,077	96,720	286

(注) 1 帳簿価格の土地の () 内は面積 (㎡) である。

2 従業員数は就業人員である。

3 機械装置その他には、それぞれ連結会社以外の者からのリース資産を含む。

4 本表の金額には、消費税等を含まない。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社及び連結子会社の設備の新設、除却等の計画は以下のとおりである。

(1) 新設等

① 当社

電気事業においては、安全・安定供給を大前提に、適切な設備の形成や更新を基本としつつ、計画を策定している。

設備投資計画の内訳と主な工事は以下のとおりである。

設備投資計画

項目		平成22年度支出額（百万円）	平成23年度支出額（百万円）
電気事業	電源	169,978	162,306
	送電	41,340	39,886
	変電	42,842	44,223
	配電	30,256	34,282
	その他	33,165	35,663
	計	317,581	316,360
	原子燃料	73,336	75,095
	電気事業計	390,917	391,455
その他の事業	附帯事業工事	2,583	2,810
総計		393,500	394,265

当社における平成22年度の設備投資予定総額は、393,500百万円（消費税等を除く）であり、所要資金については自己資金291,255百万円及び外部資金102,245百万円を充当する予定である。

主な工事件名

区分	工事件名	最大出力（kW）	運転開始年月
電気事業	舞鶴発電所新設工事（2号機）	900	H22/8
電気事業	堺港発電所設備更新工事（4, 5号機）	800	H22/4, H22/9
電気事業	姫路第二発電所設備更新工事（1～6号機）	2,919	H25/10～H27/10

② 連結子会社

連結子会社における平成22年度の設備投資予定総額は、118,436百万円（消費税等を除く）であり、所要資金については自己資金81,039百万円及び外部資金37,397百万円を充当する予定である。

（注） 当社及び連結子会社の上記設備投資金額には、内部取引等を考慮していない。

(2) 除却等

当社及び連結子会社とも重要な設備の除却等の計画はない。